

アジアを 読む

18

行政長官の辞任— 混乱防止にベストの時期か

香港の董建華・行政長官が2年余の任期を残して辞任した。理由をめぐり「事実上の更迭」などの憶測が飛び交っているが、辞任の時期はまさに絶妙だった。

「中国による更迭説」の根拠として、董建華氏の行政手腕への不満を挙げる論調が多い。ただ、香港経済は順調に推移し、政治面でも昨年の立法会議員選挙で親中派政党が議会の過半数を制し、安定度は強まっている。今の状況下で中国が更迭に踏み切る大きな理由は見いだせない。

行政長官の任期途中の交代自体が中国の圧力と受け取られ、「一国二制度」の遵守を掲げる中国にとつても

好ましいことではない。辞任情報報道されてから、中国が後任行政長官の任期の検討に入ったことをみても、準備された更迭劇ではなかったことを示唆している。

一つの見方だが、同氏の辞任は中国との関係よりも香港自体の安定を重視したからではないのか。昨年以來、香港では次期行政長官選挙をめぐる前哨戦が始まっていた。その象徴が昨年か年初にかけて議会で大きな論議を呼んだ「政府と財界との癒着問題」だった。過去の政府プロジェクトの香港企業への発注をめぐる疑惑が唐突に議会で蒸し返され、ほかのプロジェクトについても疑問

が続出した。実態は次期行政長官選挙をめぐる綱引きである。

行政長官選挙の有力候補者として曾蔭権・前政務官（現行政長官代行）、唐英年・財政長官、梁振英・行政會議（内閣）招集人、親中派の田北俊・自由党主席らの名前が挙がっている。

これら有力候補者を支持する香港の財閥企業は大きく3つに分かれる。香港最大財閥を率いる李嘉誠氏と新鴻基地産は曾蔭権・前政務官（現行政長官代行）、新世界發展、恒基兆業地産などは唐英年・財政長官、合和実業、恒隆集団は梁振英・行政會議招集人を支持しているといわれる。

この各有力候補者と財閥との関係が癒着論議の根底にある。李嘉誠グループをはじめ財閥が参画を表明しているプロジェクト「文化ハブ計画」（西九龍）がその好例だ。事業の発注先について、行政長官候補とみられる曾蔭権・政務官が昨年末に「一つのグループにすべき」と発言。これに対し、田北俊・自由党主席が「（曾蔭権氏を支持する）李嘉誠グループと新鴻基地産は行政長官を選ぶ選挙委員会（800人）に影響力を持つ

ている。曾蔭権氏は行政長官になりたいのだ」と批判。長官選挙の前哨戦が政府プロジェクトの発注問題にまで飛び火、過去のプロジェクトまで詮索されるという事態を招いた。

このまま2007年の行政長官選挙まで突入すれば、香港財界に亀裂を生むと同時に、政府の新規プロジェクトの実施も円滑に進まず、香港の地盤低下を招きかねない懸念もあった。法律の規定通り辞任後120日以内に行政長官の補欠選挙（7月10日に決定）を行い、選ばれる新長官の任期が董建華氏の任期満了となる07年までの2年間という短期になれば、自動的に行政長官代行に就任する曾蔭権以外の有力候補者は補選に出馬しにくい。

さらに行政長官の選出機関で親中派が多いといわれる選挙委員会の任期は補選直前の今年7月13日までで、中国の意向も反映しやすい。辞任すればとりあえず向こう2年間は行政長官選挙に伴って予想される香港社会や財界の混乱も回避できる——こうみるのは読みすぎだろうか。

（日経香港社 奥村幸広）